⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随時契約により締結する予定の有無　無。
⑾　開札後、予定価格の範囲内の価格で入札したすべての者に対して施工体制確認のヒアリング等を行う。また、追加資料の提出を求める。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争入札に参加するためには、開札の時において、2⑵に掲げる資格の認定を受けていなければならない。
⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement the procuring entity : SHUICHI UMENO Director-General of the West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Air-conditioning Equipment Construction work for the Fukuoka Air Traffic Control Center
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic procurement system : 17 : 00 October 23, 2019
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic procurement system : 17 : 00 December 24, 2019 (tenders brought along with : 17 : 00 December 24, 2019 or submitted by registered mail : 17 : 00 December 24, 2019) : 10 : 00 December 25, 2019 in case of by hand
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 4―1―76 Otemae, Chuo-ku, Osaka, 540―8559 Japan. TEL 06―6949―6206

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月19日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第１号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大阪大学（吹田）ライフライン再生（特別高圧受変電設備等）電気設備工事
⑶　工事場所　吹田市山田丘１―１（国立大学法人大阪大学吹田団地構内）
⑷　工事概要　吹田団地構内の特高変電所にて行う特別高圧受変電設備等の電気設備工事である。
⑸　工期　令和２年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　受変電設備一式
⑺　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書等」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法（平成14年法律第15号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
⑶　文部科学省において電気工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,100点以上であること。
⑷　平成16年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
【特高受変電設備（受電電圧70kV以上及び変圧器単機容量１万kVA超の受変電設備）の新設電気設備工事又は更新電気設備工事】
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。
②　平成16年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記２⑷に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
⑤　経常建設共同企業体の場合の上記２⑸②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記２⑸①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
⑹　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人大阪大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　入札参加者は、「価格」、「企業の信頼性・社会性」、「技術提案書」及び「企業の施工体制」をもって入札を行い、次の(ｲ)、(ﾛ)の